

世 監 第 4 0 号
令和8年8月25日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 中洲 洋輔

世羅町監査委員 藤井 照憲

令和7年度世羅町一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度世羅町の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及びその付属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和7年度世羅町決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度世羅町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度世羅町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度世羅町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度世羅町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度世羅町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度各会計証書類その他地方自治法施行令で定める書類
- (7) 令和7年度基金の運用状況を示す書類

2 審査を実施した期間

令和8年7月 28 日から令和8年8月 21 日まで(実施日数6日)

3 決算書の提出時期

会計管理者から町長に対して決算書が提出された時期は、令和8年7月 14 日であり、地方自治法第 233 条第1項に定められている法定期間内です。

第2 審査の結果

審査に付された令和7年度世羅町一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在額と一致していることを確認しました。

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりです。

1 決算額

(単位:円)

会 計 別		歳入	歳出	差引残額
一 般 会 計		12,635,423,340	12,311,197,738	324,225,602
特別 会計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,768,146,255	1,711,772,393	56,373,862
	後 期 高 齢 者 医 療 制 度	681,335,211	672,030,944	9,304,267
	介 護 保 険 事 業	2,488,702,114	2,401,390,860	87,311,254
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,287,325	8,775,287	1,512,038
合 計		17,583,894,245	17,105,167,222	478,727,023

2 決算収支

一般会計においては形式収支額 324,225,602 円、実質収支額 294,430,602 円の黒字となり、単年度収支は、56,970,401 円の黒字となりました。単年度収支へ積立金 2,728,328 円を加え、積立金取崩額 169,000,000 円を減じた実質単年度収支額は、▲109,301,271 円の赤字額での決算となりました。健全な財政の運営が必要です。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	12,635,423,340	12,311,197,738	324,225,602	29,795,000	294,430,602
国民健康保険	1,768,146,255	1,711,772,393	56,373,862	0	56,373,862
後期高齢医療	681,335,211	672,030,944	9,304,267	0	9,304,267
介護保険事業	2,488,702,114	2,401,390,860	87,311,254	0	87,311,254
介護サービス	10,287,325	8,775,287	1,512,038	0	1,512,038
特会小計	4,948,470,905	4,793,970,484	154,500,421	0	154,501,421
合 計	17,583,894,245	17,105,168,222	478,726,023	29,795,000	448,932,023

区 分	単年度収支 F (E-前年度 E)	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計	56,970,401	2,728,328	0	169,000,000	▲109,301,271
国民健康保険	▲ 3,844,386	0	0	10,000,000	▲ 13,844,386
後期高齢医療	3,058,440	0	0	0	3,058,440
介護保険事業	▲ 5,507,169	21,475,049	0	0	15,967,880
介護サービス	1,080,933	0	0	0	1,080,933
特会小計	▲ 5,212,182	21,475,049	0	10,000,000	6,262,867
合 計	51,758,219	24,203,377	0	179,000,000	▲103,038,404

※実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

※一般会計の積立金Gは、当該年度の財政調整基金への積立金、積立金取崩額 I は当該年度の財政調整基金の取崩額

※特別会計での積立金G及び積立金取崩額 I は各特別会計の基金への積立額と取崩額を示す。又、特別会計での実質単年度収支 J は、単年度収支 F へ積立金 G と繰上償還金 H を加え、積立金取崩額 I を差し引いた参考値である。

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

一般会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	1,999,066,000	2,023,891,219	2,017,520,351	1,266,458	5,104,410
地 方 譲 与 税	218,017,000	217,113,000	217,113,000	0	0
利子割交付金	3,502,000	3,101,000	3,101,000	0	0
配当割交付金	13,307,000	13,110,000	13,110,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	19,307,000	18,982,000	18,982,000	0	0
法人事業税交付金	39,942,000	40,878,000	40,878,000	0	0
地方消費税交付金	426,463,000	426,462,000	426,462,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	5,654,000	6,432,438	6,432,438	0	0
環境性能割交付金	24,677,000	26,859,000	26,859,000	0	0
地方特例交付金	6,769,000	8,690,000	8,690,000	0	0
地 方 交 付 税	5,221,789,000	5,250,180,000	5,250,180,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,253,000	2,128,000	2,128,000	0	0
分担金及び負担金	117,786,000	110,438,868	110,438,868	0	0
使用料及び手数料	108,127,000	107,508,390	107,048,990	0	459,400
国 庫 支 出 金	1,437,950,000	1,281,656,811	1,281,656,811	0	0
県 支 出 金	1,183,543,000	1,176,797,574	1,176,797,574	0	0
財 産 収 入	99,555,000	99,874,261	99,874,261	0	0
寄 附 金	67,300,000	62,826,000	62,826,000	0	0
繰 入 金	414,711,000	414,401,282	414,401,282	0	0
繰 越 金	238,764,000	238,764,201	238,764,201	0	0
諸 収 入	254,047,000	277,347,064	238,859,564	236,720	38,250,780
町 債	1,027,900,000	873,300,000	873,300,000	0	0
合 計	12,930,429,000	12,680,741,108	12,635,423,340	1,503,178	43,814,590

予算現額 12,930,429,000 円に対し、調定額 12,680,741,108 円、収入済額 12,635,423,340 円、不納欠損額 1,503,178 円、収入未済額 43,814,590 円で、収入済額の対予算比は、97.7%、収入率は、99.65%であります。また、収入未済額の対調定比は、0.35%であります。

収入未済総額 43,814,590 円(前年度 48,178,573 円)は、前年度より減少しています。

収入状況については、町税、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、及び地方交付税が予算現額を上回った主な収入済額であります。

収入未済総額には、町税の現年課税分等に還付未済金 4,500 円が含まれているので、実質の収入未済額は、43,819,090 円であります。

町税は、予算現額 1,999,066,000 円、調定額 2,023,891,219 円、収入済額 2,017,520,351 円、不納欠損額 1,266,458 円、収入未済額 5,104,410 円で、収納率は 99.7%であります。

町税の不納欠損額 1,266,458 円(前年度 1,533,153 円)は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づいて処分されています。

イ 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	91,244,000	90,853,780	0	390,220
総 務 費	1,855,155,000	1,796,126,114	11,188,000	47,840,886
民 生 費	2,836,290,000	2,773,979,988	5,170,000	57,140,012
衛 生 費	2,239,985,000	2,138,468,163	87,614,000	13,902,837
労 働 費	10,000,000	10,000,000	0	0
農 林 水 産 業 費	1,122,187,000	1,072,988,632	39,373,000	9,825,368
商 工 費	442,913,000	262,340,798	173,122,000	7,450,202
土 木 費	1,347,302,000	1,262,175,858	0	85,126,142
消 防 費	560,550,000	533,774,011	17,645,000	9,130,989
教 育 費	951,719,000	926,474,138	0	25,244,862
災 害 復 旧 費	71,706,000	56,116,500	0	15,589,500
公 債 費	1,387,902,000	1,387,899,756	0	2,244
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	13,475,000	0	0	13,475,000
合 計	12,930,429,000	12,311,197,738	334,112,000	285,119,262

予算現額 12,930,429,000 円、支出済額 12,311,197,738 円、翌年度繰越額 334,112,000 円、不用額 285,119,262 円で、予算執行率は 95.2%となりました。

不用額 285,119,262 円(前年度 261,500,486 円)は、前年度より増加しておりますが、予算に対する割合は 2.2%です。令和 6 年度より不用額が増加したのは、総務費、土木費、消防費及び災害復旧費であります。総務費では 47,840,886 円、民生費では 57,140,012 円、土木費 85,126,142 円及び教育費では 25,244,862 円の不用額があります。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	305,462,000	313,343,875	310,586,757	558,065	2,199,053
国 庫 支 出 金	3,211,000	4,963,000	4,963,000	0	0
県 支 出 金	1,241,177,000	1,231,009,794	1,231,009,794	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	162,390,000	160,023,436	160,023,436	0	0
繰 越 金	60,218,000	60,218,248	60,218,248	0	0
諸 収 入	1,586,000	1,597,549	1,345,020	0	252,529
合 計	1,774,045,000	1,771,155,902	1,768,146,255	558,065	2,451,582

予算現額 1,774,045,000 円、調定額 1,771,155,902 円、収入済額 1,768,146,255 円、不納欠損額 558,065 円、収入未済額 2,451,582 円で、収入済額の対予算比は 99.7%、収入率は 99.83%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.14%になりました。

保険税は、予算現額 305,462,000 円、調定額 313,343,875 円、収入済額 310,586,757 円、不納欠損額 558,065 円、収入未済額 2,199,053 円で、収入済額は予算現額を 5,124,757 円上回っており、収納率は 99.1%になりました。不納欠損額 558,065 円(前年度 667,008 円)は、8人・42 件が法令の規定に基づいて処分されています。

収入未済額 2,451,582 円(前年度 3,129,956 円)は、国民健康保険税現年課税分(過年度分含む)122,521 円(前年度 286,781 円)、滞納繰越分 2,098,832 円(前年度 2,356,897 円)及び一般被保険者返納金 252,529 円(前年度 486,278 円)であります。また、収入未済額のうち現年課税分には還付未済金 22,300 円が含まれるので、実質の収入未済額は 2,473,882 円であります。

イ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	47,469,000	45,765,696	1,213,000	490,304
保 険 給 付 費	1,166,499,000	1,148,401,950	0	18,097,050
国民健康保険事業費納付金	458,119,000	458,117,601	0	1,399
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保 健 事 業 費	50,090,000	46,451,229	0	3,638,771
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000
公 債 費	1,000	0	0	1,000
諸 支 出 金	13,379,000	13,035,917	0	343,083
予 備 費	38,486,000	0	0	38,486,000
合 計	1,774,045,000	1,711,772,393	1,213,000	61,059,607

予算現額 1,774,045,000 円、支出済額 1,711,772,393 円、翌年度繰越額 1,213,000 円、不用額 61,059,607 円で、予算執行率は 96.5%となりました。

保険給付費に 18,097,050 円の不用額があり、予算に対する割合は 1.6%です。これは医療費が予算額を下回ったためであります。変動の大きい医療費の見込みとしては、不用額の抑制に努められています。

(3) 後期高齢者医療制度特別会計

ア 歳入の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	256,795,000	264,389,340	264,348,330	24,012	16,998
国 庫 支 出 金	3,670,000	5,209,000	5,209,000		0
繰 入 金	405,175,000	405,175,000	405,175,000	0	0
繰 越 金	6,245,000	6,245,827	6,245,827	0	0
諸 収 入	755,000	357,054	357,054	0	0
合 計	672,640,000	681,376,221	681,335,211	24,012	16,998

予算現額 672,640,000 円、調定額 681,376,221 円、収入済額 681,335,211 円であり、収入済額の対予算比は 101.3%、収入率は 99.99%です。

不納欠損額は 24,012 円、収入未済額は 16,998 円です。収入未済額 16,998 円(前年度 176,220 円)には、現年度分保険料に還付未済金 85,040 円(前年度 76,078 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、102,038 円であります。

イ 歳出の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	17,814,000	17,649,161	0	164,839
後期高齢者医療 広域連合納付金	654,051,000	653,990,774	0	60,226
諸 支 出 金	775,000	391,009	0	383,991
合 計	672,640,000	672,030,944	0	609,056

予算現額 672,640,000 円、支出済額 672,030,944 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 609,056 円で、予算執行率は 99.9%となりました。

広域連合納付金に 60,226 円の不用額があり、予算に対する割合は 0.01%です。保険料納付金の減少によるものであります。これは、最終の概算払分の納付金の清算が出納整理期間中となるために生じるものであります。また、諸支出金に 383,991 円の不用額があり、主として保険料の還付金と加算金であります。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 歳入の状況

介護保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	444,520,000	450,466,970	450,084,057	350,856	32,057
使用料及び手数料	30,000	50,000	50,000	0	0
国 庫 支 出 金	593,778,000	591,139,830	591,139,830	0	0
支払基金交付金	594,542,000	607,734,000	607,734,000	0	0
県 支 出 金	352,027,000	352,023,649	352,023,649	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	452,591,000	390,693,000	390,693,000	0	0
繰 越 金	92,819,000	92,818,423	92,818,423	0	0
諸 収 入	4,428,000	4,159,155	4,159,155	0	0
合 計	2,534,736,000	2,489,085,027	2,488,702,114	350,856	32,057

予算現額 2,534,736,000 円、調定額 2,489,085,027 円、収入済額 2,488,702,114 円、不納欠損額 350,856 円、収入未済額 32,057 円で、収入済額の対予算比は 98.2%、収入率は 99.98%となりました。また、収入未済額の対調定比は約 0.001%です。

介護保険料は、予算現額 444,520,000 円、調定額 450,466,970 円、収入済額 450,084,057 円、不納欠損額 350,856 円、収入未済額 32,057 円で、収納率は 99.9%となりました。

不納欠損額 350,856 円(前年度 90,623 円)は、3人・57 件が介護保険法の規定に基づき処分されています。

保険料の収入未済額 32,057 円(前年度 373,592 円)は、現年度分(過年度課税分を含む)が 64,260 円(前年度 9,636 円)、滞納繰越分が 118,960 円(前年度 363,956 円)であります。

現年度分及び滞納繰越分の保険料に還付未済金 151,163 円(前年度 98,024 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、183,220 円であります。

イ 歳出の状況

介護保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	50,009,000	48,106,662	924,000	978,338
保 険 給 付 費	2,256,713,000	2,138,408,949	0	118,304,051
基 金 積 立 金	21,476,000	21,475,049	0	951
公 債 費	1,000	0	0	1,000
地 域 支 援 事 業 費	132,267,000	119,446,714	0	12,820,286
諸 支 出 金	74,170,000	73,953,486	0	216,514
予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	2,534,736,000	2,401,390,860	924,000	132,421,140

予算現額 2,534,736,000 円、支出済額 2,401,390,860 円、翌年度繰越額 924,000 円、不用額 132,421,140 円で、予算執行率は 94.7%になりました。

保険給付費において 118,304,051 円(前年度 96,727,031 円)の不用額があり、予算に対する割合は 5.2%です。介護サービス給付費等が予算見込額を下回る給付となっています。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の状況

介護サービス事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サ ー ビ ス 収 入	7,036,000	7,055,220	7,055,220	0	0
繰 入 金	2,801,000	2,801,000	2,801,000	0	0
繰 越 金	432,000	431,105	431,105	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	10,270,000	10,287,325	10,287,325	0	0

予算現額 10,270,000 円、調定額 10,287,325 円、収入済額 10,287,325 円で収入済額の対予算比は 100.2%です。

イ 歳出の状況

介護サービス事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	9,837,000	8,344,182	0	1,492,818
諸 支 出 金	432,000	431,105	0	895
予 備 費	1,000	0	0	1,000
合 計	10,270,000	8,775,287	0	1,494,713

予算現額 10,270,000 円、支出済額 8,775,287 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 1,494,713 円(前年度 258,972 円)があり、予算に対する割合は 14.6%です。予算執行率は 85.4%になりました。

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.31	0.32	0.32
実 質 収 支 比 率	3.9 %	3.2 %	4.5 %
経 常 収 支 比 率	(95.2 %) 95.2 %	(93.6 %) 93.4 %	(94.9 %) 94.5 %
実質公債費比率	9.2 %	9.5 %	9.3 %
将 来 負 担 比 率	0.7 %	2.2 %	1.5 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

令和7年度の財政力指数は 0.31 で、前年度より 0.01 下がっています。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合であり、財政運営の状況を判断する指標の一つです。一般的には3～5%が望ましいとされています。

令和7年度の実質収支比率は 3.9%で、前年度に比べると 0.7 ポイント上がっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指数は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高い程、財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。

令和7年度の経常収支比率は 95.2%で、前年度に比べて 1.8 ポイント上がっており、高水準であります。

なお、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた経常収支比率は、括弧書きで記載していますが、95.2%で、前年度に比べて 1.6 ポイント上がっています。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計(一般会計)の地方債元利償還金や上下水道等の公営企業が地方債の償還財源に充てた繰出金や世羅中央病院企業団が起こした地方債償還に充てた負担金、また債務負担行為が行われた中で公債費に準ずるものが含まれています。

令和7年度の実質公債費比率は 9.2%で、前年度と比べて 0.3 ポイント下がっています。許可団体とならない 18%の範囲内であります。

オ 将来負担比率

一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものです。

令和7年度の将来負担比率は 0.7%で、前年度に比べると 1.5 ポイント下がっています。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債

(単位:円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	令和5年度末
一 般 会 計	10,020,208,718	10,490,159,450	10,426,636,676
うち臨時財政対策債	3,030,859,820	3,424,228,282	3,811,700,801
構 成 比 率	30.2%	32.6%	36.6%
農業集落排水事業特別会計	－	－	84,469,621
計	10,020,208,718	10,490,159,450	10,511,106,297

令和6年度に農業集落排水事業会計は公営企業会計へ統合され、町債の額は、令和7年度末で 10,020,208,718 円となり、前年度末に比べて 469,950,732 円減少しています。

また、一般会計の年度末現在高 10,020,208,718 円の内、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が 3,030,859,820 円で、その占める割合は 30.2% となり、これが含まれています。

イ 基金

(単位:円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	前年との差額
一 般 会 計	5,002,770,857	5,048,986,359	▲46,215,502
特別会計			
国民健康保険事業	269,997,240	279,997,240	▲10,000,000
介護保険事業	478,180,976	456,705,927	21,475,049
合 計	5,750,949,073	5,785,689,526	▲34,740,453

基金の令和7年度末一般会計現在高は、5,002,770,857 円です。

特別会計では、国民健康保険事業の現在高が 269,997,240 円、介護保険事業の現在高が 478,180,976 円であります。

全会計における基金の現在高は、5,750,949,073 円で前年度に比べて 34,740,453 円の減となっています(特定目的基金は除く)。

5 特定目的基金の運用状況について

地方自治法第 241 条第1項に基づく特定目的基金について同条第5項の規定により報告します。

(1) 世羅町土地開発基金

基金総額は 50,000,000 円で、全て現金であります。

(2) 世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金

基金総額は 7,500,000 円で、現金は 4,960,200 円(前年度 4,342,200 円)、牛は4頭の 2,539,800 円(前年度5頭の 3,157,800 円)であります。

第3 審査の意見

1 不納欠損処分について、町税 1,266,458 円・27 人・88 件(前年度 1,533,153 円・33 人・107 件)、国民健康保険税 558,065 円・8人・42 件(前年度 667,008 円・5人・48 件)、介護保険料 350,856 円・3人・57 件(前年度 90,623 円・4人・14 件)、並びに世羅町債権管理条例(令和8年3月5日条例第 11 号)の適用により、生活保護費 236,720 円2人、2件(前年度0円)が債権放棄のうえ不納欠損処分され、合計額が 2,412,099 円・40 人・189 件となり前年度(2,290,784 円・42 人・169 件)よりも増加していますが、生活保護費を除いた場合は、2,175,379 円(38 人・187 件)と減少しています。また、令和5年度 9,216,300 円、令和4年度 6,774,798 円と比べ減少しています。現状のような早期の収納対策を継続される必要があります。

2 還付未済額を除いた収入未済額は、一般会計分では、町税 5,113,410 円(うち滞納繰越分 3,458,806 円)、生活保護費返還金 785,819 円(うち滞納繰越分 695,819 円)、国営造成事業滞納繰越分 37,303,741 円(うち滞納繰越分 37,303,741 円)、住宅使用料 459,400 円(うち滞納繰越分 13,000 円)、給食事業収入 161,220 円の計 43,823,590 円。

特別会計分では、各還付未済額を含め国民健康保険税 2,243,653 円(うち滞納繰越分 2,098,832 円)、国民健康保険一般被保険者返納金 252,529 円、後期高齢者医療保険料 102,038 円(うち滞納繰越分 87,152 円)、介護保険料 183,220 円(うち滞納繰越分 118,960 円)の計 2,781,440 円の合計 46,605,030 円であります。令和6年度 52,053,043 円、令和5年度 60,652,583 円と比べ減少傾向にあり、収納対策に努められております。

特に国営造成事業滞納繰越分、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の減少は顕著ですが、給食事業収入は対象の食数の増加が顕著であり、小学校の給食無償化が開始されましたが、債権管理に関して、時々の現状把握と収納へむけた相手方への働きかけ方法の見直しが急務であります。引き続き早期の対応により、未納や不納欠損処分に至らない対策が必要です。国営造成事業滞納繰越分は、現在6名であります。納入計画により納付されており、令和7年度に 4,360,000 円収納されております。しかしながら完納までに多年を要する状況であります。

3 町税の収納状況で特に現年度分(過年度を含む)は町民税 99.94%、法人町民税は5年間 100.00%(滞納繰越分は2年間未収額0円)、固定資産税 99.87%、軽自動車税4年間 100%、特別会計の現年分の収納では、国民健康保険税 99.97%及び介護保険料 99.99%と町税及び国民健康保険税いずれも広島県内で最高位の収納を行っています。引き続き、高収納率の維持により、住民の利益と負担の公平性を保っていただきたい。

4 公有財産では、土地の処分は進められておりますが、建物については統合や譲渡を含め早急な措置対応が必要であります。また、建築物が立地する借地の解消に努力いただきたい。

5 予算の不用額については、令和7年度一般会計では 285,119,262 円(前年度 261,500,486 円)対予算比 2.2%、特別会計の合計は 195,584,516 円(前年度 186,167,825 円)であり、予算額計 4,991,691,000 円に対して 3.9%であります。総合計で 480,703,778 円(前年度 447,668,311 円)と微増しています。事務事業のうち、中止・延期・変更になった場合は、明確になった時点で減額補正を行うなど予算管理が必要であります。また、繰越明許費繰越計算書の作成時点までに不用額を精査して減額する措置を実施されたい。

6 世羅町債権管理条例の制定並びに債権管理体制の整備が進められております。今後これらの成果が期待されます。関係課においては、人事異動や少人数職場での債権の回収へ影響が生じないように更なる連携が望まれます。